

次世代金融テクノロジー株式ファンド

愛称:ブロックチェーン・金融革命

追加型投信／内外／株式

販売用資料

2022年10月

BLOCKCHAIN

当ファンドは、主として株式等の値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供・お申込みは



岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
加入協会: 日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

設定・運用は



SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

安心・安全・健康のテーマパーク

ブロックチェーンが世界を変える

インターネットによる情報の「流通」革命から、
ブロックチェーンによる情報の「管理」革命へ!

次世代金融テクノロジーのひとつであるブロックチェーンは、
今後幅広い産業に波及し革命を引き起こすことが期待されます。
当ファンドでは、この革命がもたらす収益機会を追求します。

今後

テクノロジーの変遷

情報の管理革命

ブロックチェーン

1990年代

情報の流通革命

インターネット

1940年代

デジタルコンピュータ

1800年代

エンジン

ブロックチェーン関連市場は今後大幅に拡大する見込み

BLOCKCHAIN

加速度的な拡大が見込まれる

ブロックチェーン関連市場

各産業での情報管理インフラへ

2025年から2030年までに
世界の「ブロックチェーン」関連市場は

約 **18倍** に拡大

主に仮想通貨

2010年～

金融から幅広い産業に普及

約24兆円

2025年
(予測値)

約430兆円

2030年
(予測値)

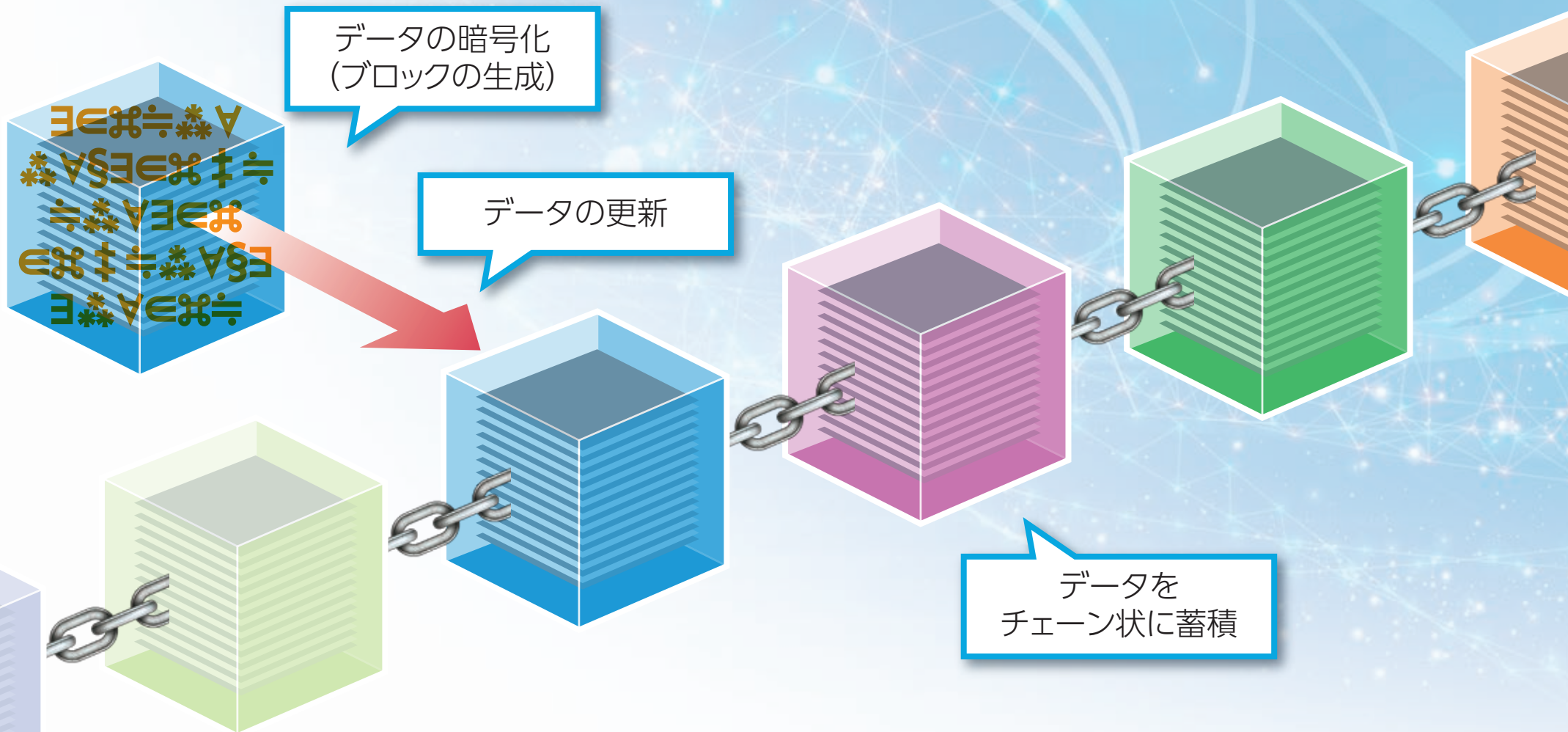
出所: World Economic Forum、ニューバーガー・バーマン提供資料より作成
1ドル=138.63円(2022年8月末のTTM)にて換算

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ブロックチェーンとは?

BLOCKCHAIN

暗号化されたデータ(ブロック)を「チェーン」のように管理する仕組み



ブロックチェーンは様々なサービスを支える革新的な技術

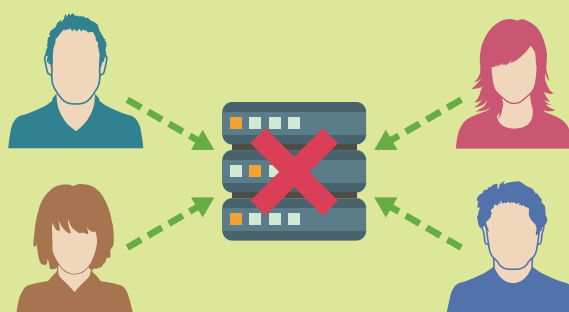
ブロックチェーンがもたらす3つの革新

BLOCKCHAIN

1 データが改ざんされにくい



2 システムが停止しにくい



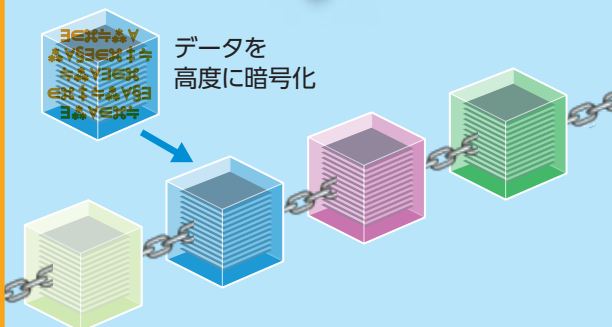
3 情報セキュリティが強化される



セキュリティ次第でデータが流出する恐れあり

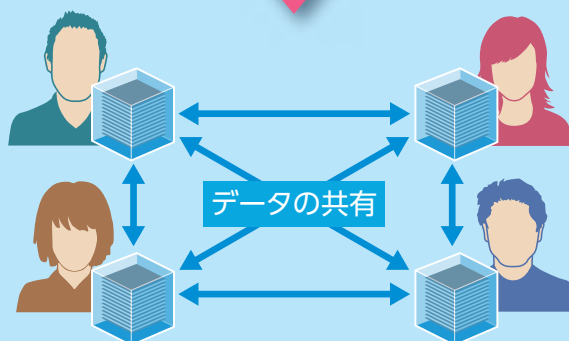
現在

ブロックチェーン活用後



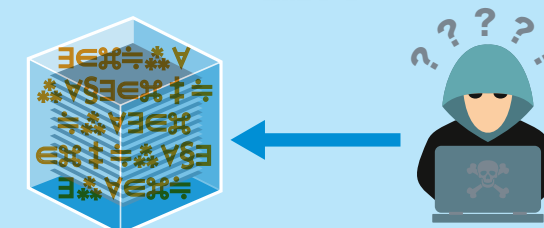
高度な暗号化によりデータ改ざんが困難に、
加えてデータ履歴の追跡が可能に

機密情報もネットワーク上で共有可能に



データを共有し管理するため、
システムが停止しにくい

自動運転や遠隔手術など、人命に関わる
イノベーションを大幅に促進



データ自体が高度に暗号化され
ハッキングが困難に

情報セキュリティが一段と強固に

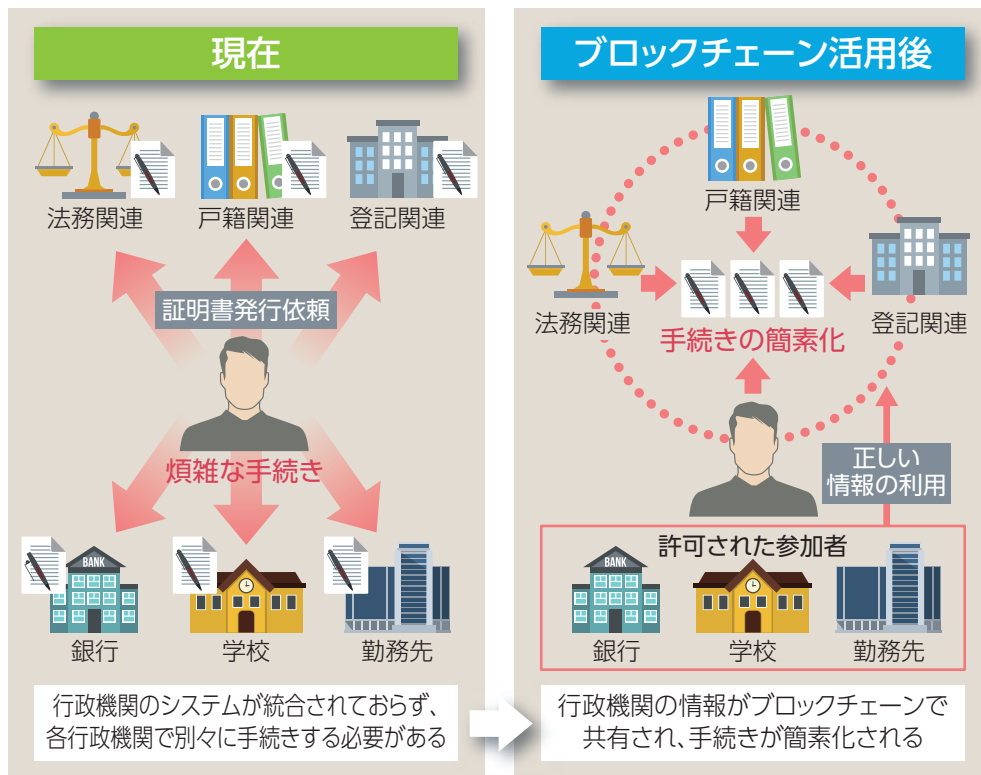
※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

様々な分野で活用が期待されるブロックチェーン

BLOCKCHAIN

行政

行政機関の手続きが簡素化



コラム



世界初のブロックチェーン国家
エストニア



1990年代
手続きが煩雑な行政サービス



現在
電子行政にブロックチェーンを導入
現在は行政サービスをほぼデジタル化

日本

- 千葉県市川市：エストニアの電子政府で採用されているブロックチェーンを導入
- 茨城県つくば市：同市が支援する事業の最終選考において、ブロックチェーンを活用したインターネット投票を実施

物流

より高度な流通履歴の管理により、模倣品を排除する仕組みが可能に



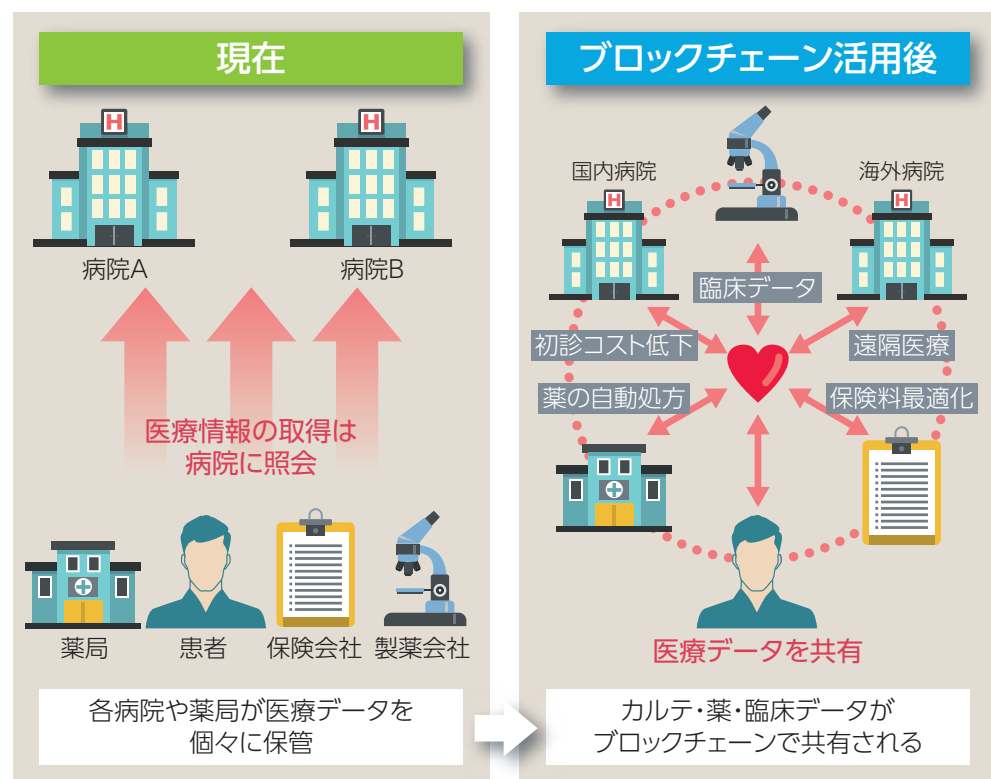
自動車

車両のソフトウェアやデータの改ざん防止により、自動運転の普及が加速



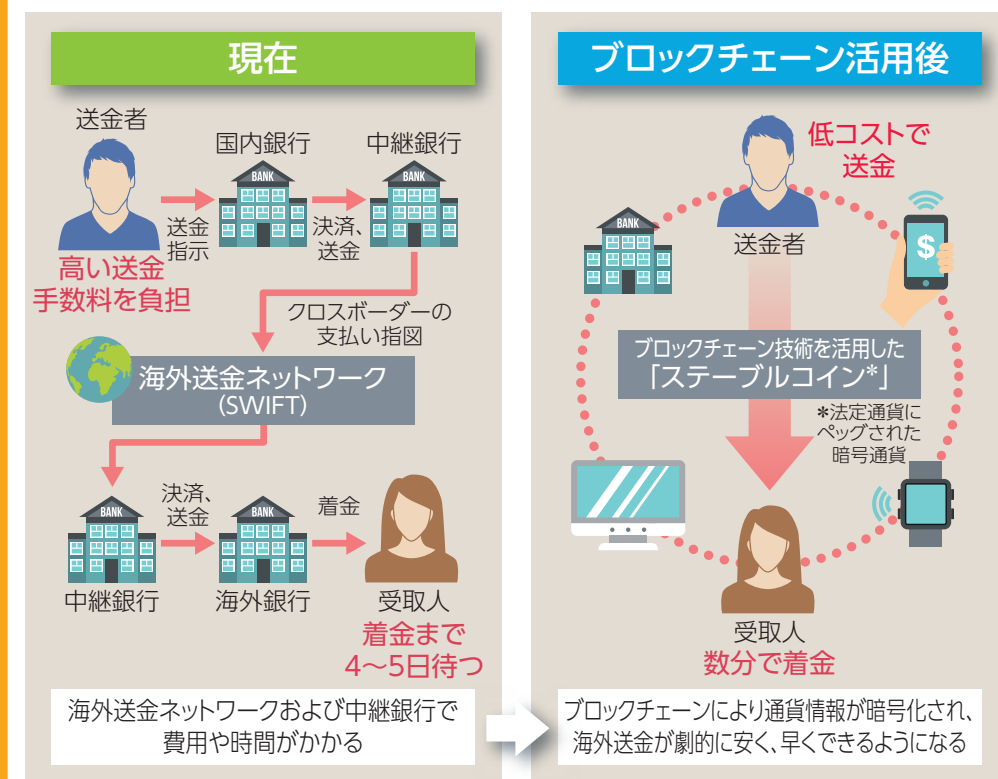
医療

個人の医療データが共有可能に



金融

海外送金が劇的に安く、早くできるように



ブロックチェーンの活用で未来の生活はより便利に

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

ブロックチェーン関連銘柄のご紹介①

BLOCKCHAIN

医療 ヘルスケア向けITサービスのグローバル企業



EPAMシステムズ

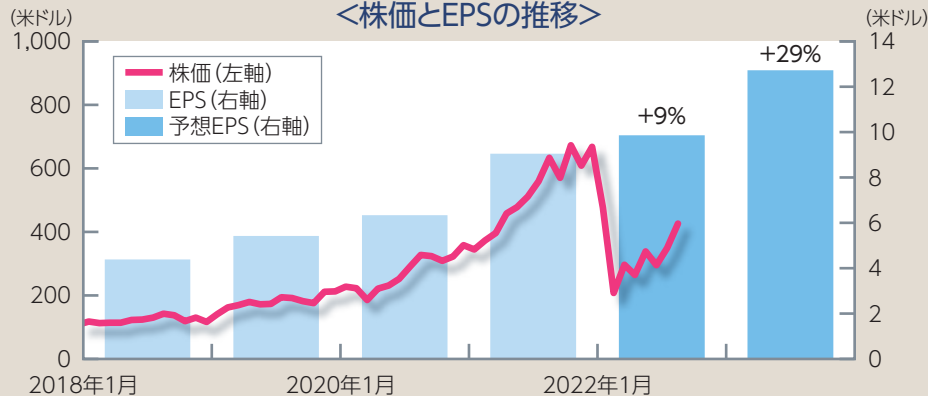


<事業内容と投資の着眼点>

- ブロックチェーンなどの次世代技術を用いたソフトウェア開発・ITサービスを提供。特にヘルスケア業界に強みを有しており、多くの大手製薬企業を含む強固な顧客基盤を有する。
- ブロックチェーンを活用し、偽造品の混入防止などを目的とした医薬品の流通管理システムの導入において業界内で先駆者の立場。
- ヘルスケア業界を中心にブロックチェーンの導入を後押しする企業として、今後成長ペースが加速する見込み。

本社所在地	米国
時価総額	約3.4兆円
組入順位	11位
組入比率	2.6%

<株価とEPSの推移>



出所: Bloombergより作成 2022年8月末時点
 期間(株価): 2018年1月末~2022年8月末 期間(EPS): 2018年度~2023年度
 ※2022年度以降の予想EPSは2022年8月末時点の予想値 (Bloomberg集計)

金融 世界の決済インフラを担うクレジットカード最大手



ビザ

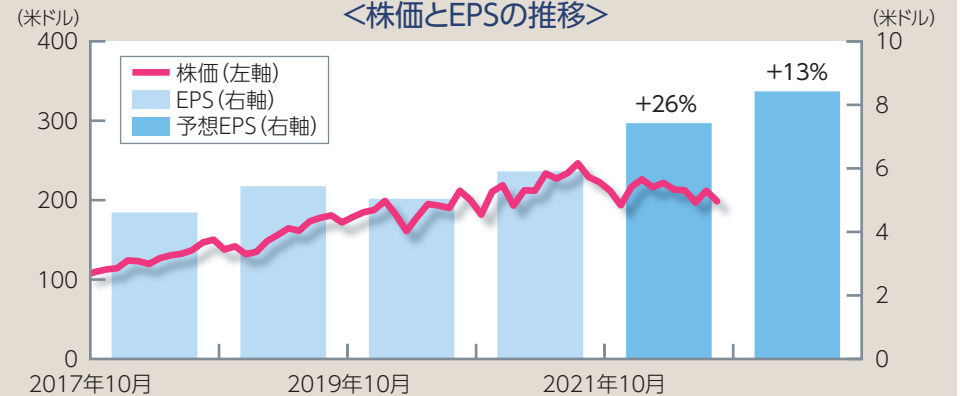


<事業内容と投資の着眼点>

- 200以上の国と地域において決済ネットワークを提供。2021年度の決済総額は13.0兆ドルと業界最大。
- ブロックチェーンを活用した企業間国際送金システム「[Visa B2B Connect]」を2019年6月から稼働させ、利用可能国は2021年に100カ国を突破。
- ブロックチェーンを活用した新たな決済手段の提供により企業向け決済の分野において同社の競争力が強化される見込み。

本社所在地	米国
時価総額	約58.9兆円
組入順位	14位
組入比率	2.6%

<株価とEPSの推移>



出所: Bloombergより作成 2022年8月末時点
 期間(株価): 2017年10月末~2022年8月末 期間(EPS): 2018年度~2023年度
 ※2022年度以降の予想EPSは2022年8月末時点の予想値 (Bloomberg集計)

※組入比率はマザーファンドの状況です。上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組み入れられる投資銘柄とは限りません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。写真はイメージです。

ブロックチェーン関連銘柄のご紹介②

BLOCKCHAIN

金融 住宅ローン関連に強みを持つソフトウェア会社



ブラック・ナイト

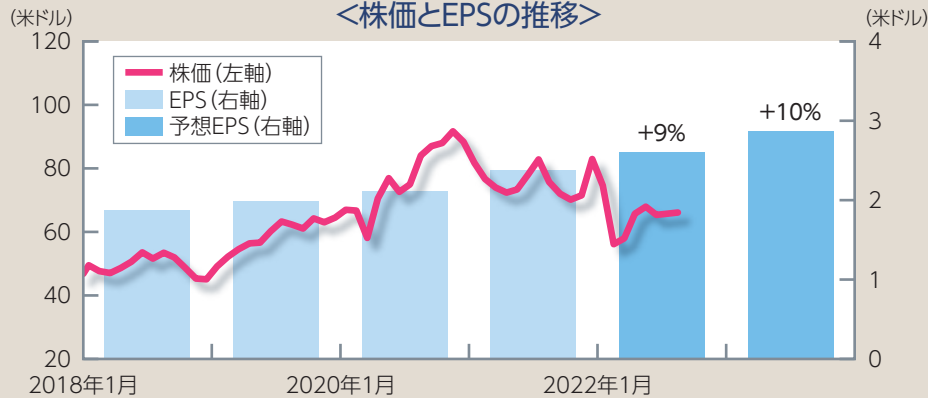


<事業内容と投資の着眼点>

- 企業のバックオフィス業務を効率化するソフトウェアを提供。金融機関向けでは、住宅ローンに関する基幹業務の効率化ソフトを提供しており、同分野において高い市場シェアを有する。
- 住宅ローンの契約に関する膨大なデータをブロックチェーン上に記録できる新しいプラットフォームの開発において先行。
- 同社技術の活用によって、住宅ローン関連業務を大幅に効率化する余地があり、同社ビジネスに対する高い成長・収益機会となる見込み。

本社所在地	米国
時価総額	約1.4兆円
組入順位	26位
組入比率	2.2%

<株価とEPSの推移>



出所: Bloombergより作成 2022年8月末時点
 期間(株価): 2018年1月末~2022年8月末 期間(EPS): 2018年度~2023年度
 ※2022年度以降の予想EPSは2022年8月末時点の予想値 (Bloomberg集計)

金融 ニューヨーク証券取引所などを傘下を持つ世界的な取引所グループ



インターコンチネンタル・エクスチェンジ

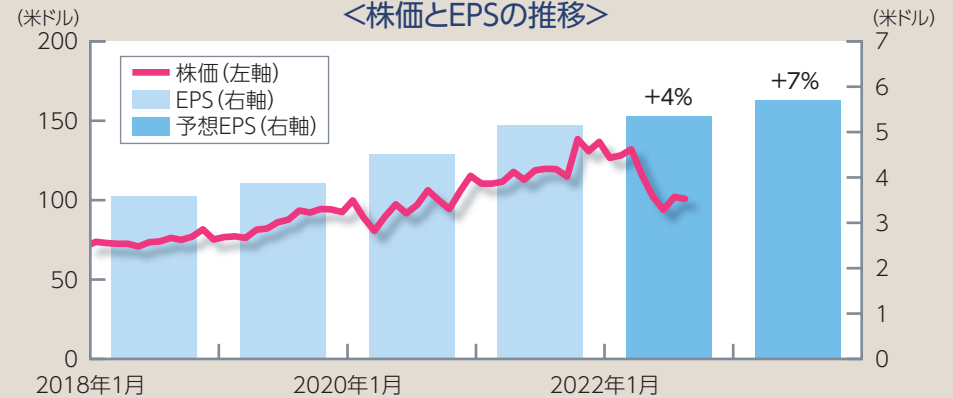


<事業内容と投資の着眼点>

- 株式、債券、商品、デリバティブなど多岐に渡る資産クラスの取引プラットフォームを提供。
- 子会社の「バケット」は仮想通貨先物の取引プラットフォームや暗号資産を管理できるデジタルウォレットアプリを提供。
- マスターカードと提携し、クレジットカードのポイントを仮想通貨に交換するなど、様々なサービスの開発に取り組む。

本社所在地	米国
時価総額	約7.8兆円
組入順位	1位
組入比率	3.6%

<株価とEPSの推移>



出所: Bloombergより作成 2022年8月末時点
 期間(株価): 2018年1月末~2022年8月末 期間(EPS): 2018年度~2023年度
 ※2022年度以降の予想EPSは2022年8月末時点の予想値 (Bloomberg集計)

※組入比率はマザーファンドの状況です。上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組み入れられる投資銘柄とは限りません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。写真はイメージです。

運用プロセス

BLOCKCHAIN

投資ユニバース

- ・グローバル株式市場を中心に、次世代金融テクノロジーに関連するセクターを特定

約4,000銘柄

テーマによる選定

- ・運用チームによる銘柄調査で、投資テーマとの適合性を検証

150~200銘柄

ニューバーガー・
バーマン
株式会社

個別銘柄の詳細調査・バリュエーション分析

- ・企業のファンダメンタルズ調査、バリュエーション分析を実施
- ・割安な銘柄を選定

ポートフォリオ構築

35~50銘柄

SOMPO
アセットマネジメント
株式会社

ニューバーガー・バーマン・グループについて

BLOCKCHAIN

ニューバーガー・バーマン・グループは1939年創業の米国の独立系運用会社です。

NEUBERGER BERMAN

〈主要な運用担当者〉



チャーリー・マーフィー
マネージング・ディレクター
業界経験: 19年
(ニューヨーク)



スコット・ウッドコック
マネージング・ディレクター
業界経験: 24年
(ニューヨーク)



アラン・ツァン
マネージング・ディレクター
業界経験: 21年
(香港)

グローバル株式調査部門

セクター別アナリスト

54名

平均業界経験年数 15年

専任の
ポートフォリオ
マネジャー

2,000社程度[※]のグローバル企業を調査
年間1,849回[※]の企業経営陣取材(2021年)

※2021年12月末時点

(2022年6月末時点)

～ニューバーガー・バーマンからのメッセージ～

当社では次世代金融テクノロジーの中でも

“ブロックチェーン”に注目しています。

“ブロックチェーン”は今後世界を変える技術の一つであり、

現時点では黎明期であることから

長期的な成長が期待できるテーマだと考えております。

また、我々投資家の中でも

“ブロックチェーン”はまだ注目度が低いことから、

当ファンドは“ブロックチェーン”を通じて、

このような魅力的な投資機会を

皆さまにご提供できることを

非常に喜ばしいと考えております。

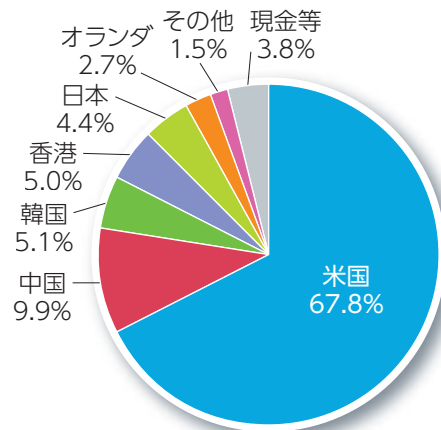
マザーファンドのポートフォリオ概況(2022年8月末)

BLOCKCHAIN

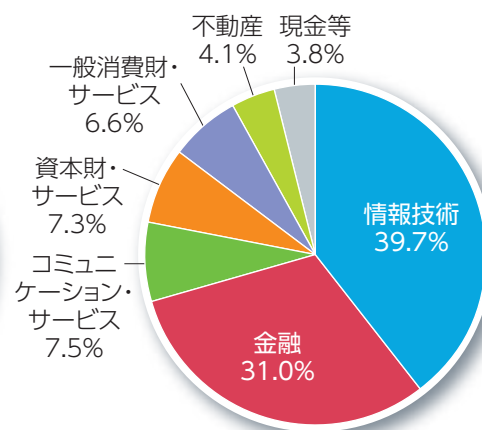
特性値※1

銘柄数	43銘柄
予想PER	31.9倍
EPS成長率	13.1%

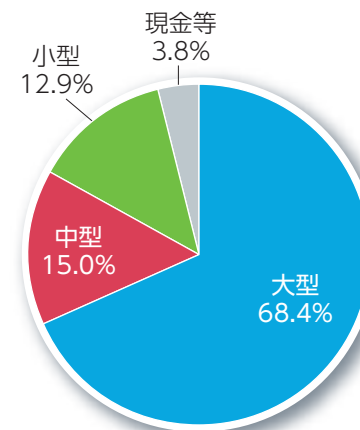
国別構成比率



業種別構成比率



規模別構成比率※2



※1 予想PER、EPS成長率については組入銘柄の時価総額で加重平均して算出。EPS成長率は予想EPS長期成長率(3年、年率)を使用。

※2 ニューバーガー・バーマンの次の基準により分類。大型株式:時価総額200億米ドル以上、中型株式:時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株式:時価総額50億米ドル未満

*構成比率は対純資産総額比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

銘柄名	発行国/地域	業種	事業内容	組入比率
インターコンチネンタル・エクスチェンジ	米国	金融	ニューヨーク証券取引所を傘下に持つ電子取引所	3.6%
トレードウェブ・マーケット	米国	金融	電子取引プラットフォーム運営	3.1%
ネイバー	韓国	コミュニケーション・サービス	ポータルサイト運営	3.0%
S&Pグローバル	米国	金融	金融情報サービス	3.0%
ICICI銀行	米国	金融	銀行	2.9%
トランスユニオン	米国	資本財・サービス	消費者信用調査	2.7%
テンセント・ホールディングス	香港	コミュニケーション・サービス	インターネットサービス	2.7%
アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	電子商取引・ITサービス	2.7%
アディエン	オランダ	情報技術	電子決済サービス	2.7%
SBIホールディングス	日本	金融	SBI証券を中核とする金融持株会社	2.6%

出所: Bloomberg、ニューバーガー・バーマン提供資料より作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

BLOCKCHAIN

当ファンドは、金融とテクノロジーが融合することで生まれる次世代の金融サービスや、こうしたサービスに不可欠な技術や製品を提供する世界の次世代金融テクノロジー関連企業が発行する株式に分散投資します。新興国を含む世界全体の経済成長を支える「お金」。この流通に劇的な変化を与える破壊的イノベーション (Disruptive Innovation) に着目し、中長期的な投資機会をお客さまにご提供いたします。



1

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している次世代金融テクノロジー関連企業の株式※に分散投資を行います。

※株式にはDR (預託証券) 等を含みます。

2

運用にあたっては、ニューバーガー・バーマン株式会社の投資助言をもとに、SOMPOアセットマネジメントが投資判断を行います。

3

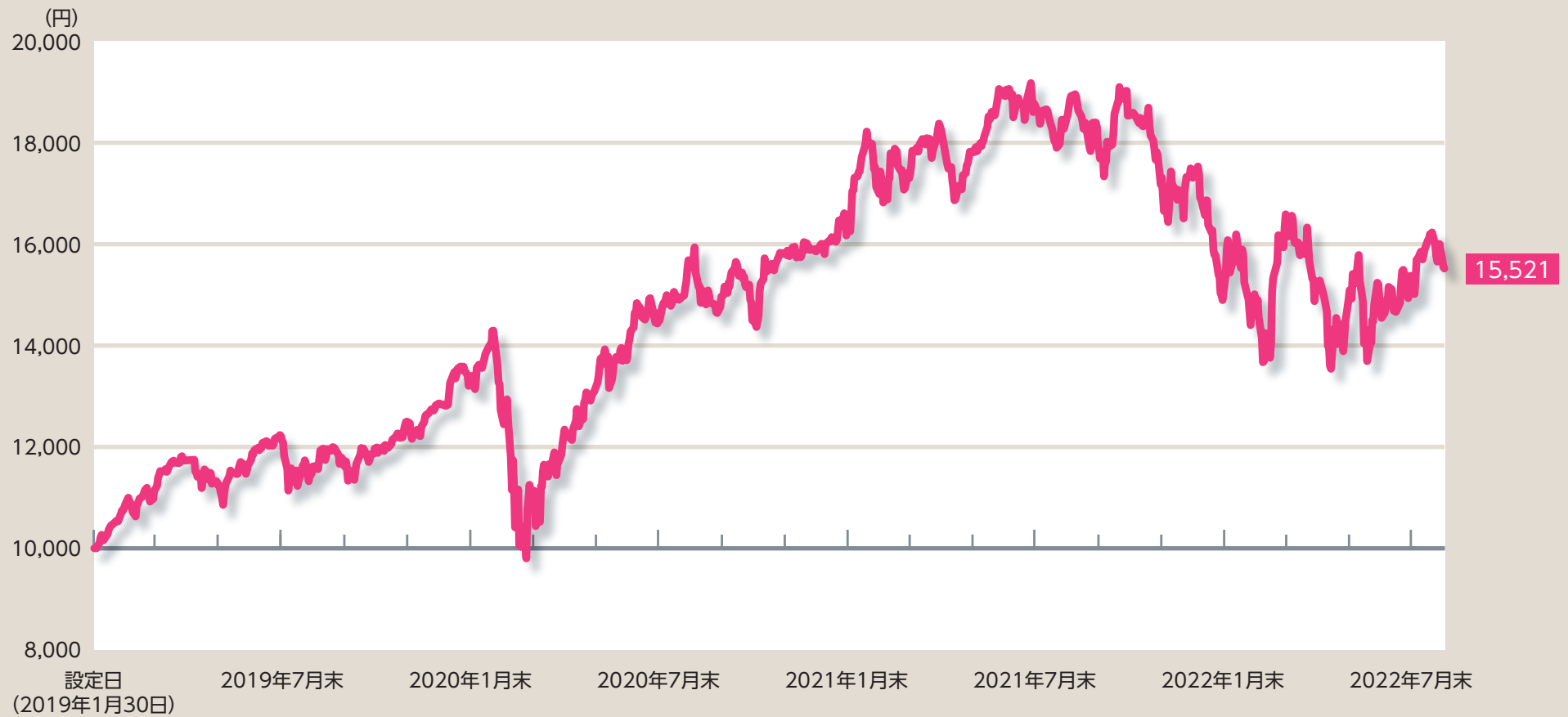
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

《分配の基本方針》 中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

ファンドの運用実績

BLOCKCHAIN

当ファンドの基準価額の推移



期間: 設定日 (2019年1月30日) ~ 2022年8月31日
当ファンド: 信託報酬控除後

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点

BLOCKCHAIN

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。 為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

BLOCKCHAIN

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、香港証券取引所の休業日
信託期間	2026年1月28日まで(設定日 2019年1月30日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則1月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく手数料等について/ ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

BLOCKCHAIN

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.793%(税抜1.63%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none">・監査費用・売買委託手数料・外国における資産の保管等に要する費用・信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	株式会社りそな銀行 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

MEMO
